

平成30年度 定 時 総 会 議 案

日 時 平成30年5月24日（木） 午後2時45分

場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京

会議の目的事項

報告事項

- 第1号 平成29年度事業報告の件
- 第2号 平成30年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

- 第1号 平成29年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録承認の件
- 第2号 阿久津 太 氏の理事の選任の件
- 第3号 安達 正俊 氏の理事の選任の件
- 第4号 大野 浩 氏の理事の選任の件
- 第5号 小川 伊知郎 氏の理事の選任の件
- 第6号 喜多 俊也 氏の理事の選任の件
- 第7号 小西 陽 氏の理事の選任の件
- 第8号 早川 敦 氏の理事の選任の件
- 第9号 原田 俊丈 氏の理事の選任の件
- 第10号 枇杷 高志 氏の理事の選任の件
- 第11号 藤井 康行 氏の理事の選任の件
- 第12号 堀田 晃裕 氏の理事の選任の件
- 第13号 村山 令二 氏の理事の選任の件
- 第14号 若杉 英樹 氏の理事の選任の件
- 第15号 石原 研 氏の監事の選任の件
- 第16号 高市 幸夫 氏の監事の選任の件
- 第17号 本田 一 氏の監事の選任の件

公益社団法人 日本年金数理人会

報告事項
第 1 号

平成 2 9 年度事業報告の件

定款第 4 0 条第 2 項の規定により、平成 2 9 年度の事業報告を行う。

平成 2 9 年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成 29 年度定時総会

日 時 平成 29 年 5 月 22 日 午後 3 時 00 分

場 所 ANA インターコンチネンタルホテル東京

会議の目的事項

報告事項

第 1 号 平成 2 8 年度事業報告の件

第 2 号 平成 2 9 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第 1 号 平成 2 8 年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録承認の件

第 2 号 安達正俊氏の理事の選任の件

第 3 号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

日 時 平成 29 年 9 月 20 日 午後 3 時 00 分

場 所 公益社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室

会議の目的事項

決議事項

第 1 号 早川敦氏の理事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 当会が行う事業内容の検討

- 確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルティングに関する検討
 - ・ IAA アクチュアリー専門職の世界的実態調査への参画（ただし、フェーズ 2 以降については、平成 29 年 12 月に中止となった）
- IAA (International Actuarial Association) 教育シラバス改正への対応
 - ・ IAA カウンシルにおける審議への参画・意見の表明
 - ・ IAA 会長との意見交換（平成 29 年 5 月）
 - ・ 当会の対応方針を検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ テーマ案として「非継続基準」、「従業員の自助努力に係る規制緩和」の二つを検討。今後、公的年金の給付水準が中長期的に調整され、公的年金を補完し自助努力を促進する重要性が相対的に高まっていくものと見込まれることも踏まえて、「従業員の自助努力に係る規制緩和」を優先して検討していくこととした。（平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月）

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の講座への講師推薦等の支援継続
 - ・ 当会が推薦した講師による講義
 - ・ 新規講座設置に関する検討（早稲田大学アクチュアリー試験対策コースへの支援にかかる検討）（平成 29 年 6 月～7 月）
 - ・ 更なる支援拡大に向けた検討の実施
- 東北大学の講座に対する寄付の継続
 - ・ 当会による寄付の継続（平成 29 年 9 月）

イ 啓発活動

- 企業年金連合会等の事業への協力
- 企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進

- ・「確定給付企業年金実務基準」を平成 29 年 12 月 20 日に全面的に改定し、遵守すべき「数理実務基準」と教育的資料である「数理実務ガイダンス」に区別するとともに、平成 28 年 12 月 14 日付の政省令等の改正（リスク対応掛金、リスク分担型企业年金の導入に係る改正）を反映
- ・非継続基準抵触に伴う特例掛金の算定について「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」を平成 30 年 2 月 21 日に改定
- ・「退職給付会計に関する数理実務基準」と「IAS19 に関する数理実務基準」の整合性について検討
- ・「IAS19 に関する数理実務基準」への ISAP 1A の内容の取り込みについて検討

○国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

（５）専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○職業専門性に関する継続研修の実施

- ・新規正会員を主たる対象とする職業専門性研修会の実施（平成 30 年 3 月）
- ・正会員を対象とする職業専門性に関する継続研修の実施（平成 29 年 7 月、平成 30 年 1 月、2 月、3 月）
- ・行動規範・懲戒規則の内容確認（平成 30 年 3 月）

○ISAP（International Standard of Actuarial Practice）への対応

（６）調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の実施

- ・JSCPA 調査報第 16 号発刊（平成 29 年 7 月）
- ・JSCPA 調査報第 17 号発刊（平成 29 年 10 月）
- ・JSCPA 調査報第 18 号発刊（平成 30 年 2 月）
- ・JSCPA 調査報第 19 号発刊準備（平成 30 年 3 月）
- ・JSCPA 調査報の冊子化および有識者等への配布（平成 30 年 2 月）
- ・当会ウェブサイトにおける JSCPA 調査報のバックナンバー閲覧の改善策を実施（総目次の掲載、法令通知基準情報のバックナンバーファイル掲載）（平成 30 年 2 月）
- ・死亡率関係の動向をウォッチし、情報交換を実施

○企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備

- ・年金関連文献・資料の収集・購入

○研究活動の活性化

（７）専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の運営

- ・平成 28 年度継続的能力開発制度の履修目標達成者の確認・公表およびモニ

タリングの実施（平成 29 年 4 月～7 月）

- ・平成 29 年度集合研修等参加状況票の会員への発行（平成 30 年 3 月）

○研修等の充実による能力開発機会の拡充

- ・海外のアクチュアリー会の年金専門家との交流会（平成 29 年 5 月、平成 30 年 3 月）
- ・e ラーニング作成（平成 29 年 6 月）

平成 28 年度実務研修会のうち 10 講座

○実務研修会（平成 30 年 1 月）

24 講座

1 月 18 日

- ・開講式

「理事長あいさつ」

和田 貴一 理事長

「IAA 教育シラバスの改定について」

安達 正俊 試験・教育制度改正特別委員長

「委員会からの報告」

枇杷 高志 大学教育推進委員長

原田 俊丈 事務管理委員長

- ・「年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎」 岡本 卓万 氏
- ・「欧州主要国の年金政策と職域年金の動向」 清水 信広 氏
- ・「退職給付会計について」 中根 正文 氏
- ・「企業年金制度の現状と課題」 山本 進 氏
- ・「国債市場と金利の期間構造について」 中辻 仁志 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「公的年金財政」 木村 剛 氏
- ・「確定拠出年金の最新トレンド
～ 企業型および個人型（iDeCo）の活用術 ～」 山崎 俊輔 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎 ～ デリバティブなどの金融商品への展開 ～」 安岡 孝司 氏
- ・「退職給付会計実務のフリーディスカッション」

1 月 19 日

- ・「財政運営実務基準」

辻浦 正矢 氏

小島 竜彦 氏

- ・「働き方改革と生産性向上を両立するための人事制度の摸索」

東狐 貴一 氏

- ・「年金基金のリスクマネジメント」

杉田 健 氏

- ・「年金数理人として知っておきたい企業年金の税制」

谷内 陽一 氏

- ・「我が国の雇用の現状と課題」

森川 直哉 氏

- ・「資産運用の対象及び手法の最新潮流 ～ ESG の話題を中心に ～」

田中 祐一 氏

- ・「企業年金に関する裁判例の動向」

森戸 英幸 氏

- ・「退職給付会計実務基準」 並川 敦宏 氏
- ・「プレゼンテーションスキルの向上」 近藤 直和 氏
- ・「介護保険制度について」 古屋 裕文 氏
- ・「日本経済の動向 ～ ポスト黒田緩和で景気・相場はどう動くか ～」 小玉 祐一 氏
- ・「IFRS の全体的な動向」 牧野 崇博 氏
- ・「財政運営に関するフリーディスカッション」

○特別講演会（平成 29 年 5 月）

演題「公共の利益と公認会計士の果たすべき役割」

日本公認会計士協会 会長 関根 愛子 氏

○第 70 回研修会開催（平成 29 年 7 月）

演題「「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の概要と
死亡率の将来推計」

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長 石井 太 氏

○第 71 回研修会開催（平成 30 年 2 月）

演題「確定給付企業年金に関する数理実務基準等の改定について」

小西 陽 財政運営実務基準委員長

○第 72 回研修会開催（平成 30 年 3 月）

第 1 部

年金数理自主研究会メンバーによる研究成果報告

A 班：演題「a ‘capped’ ultimate costs adjustment model に関する
考察」

B 班：演題「リスク分担型企業年金の活用」

第 2 部

演題「JSCPA 調査報の概要と主要論文」

枇杷 高志 調査研究委員長

井川 孝之 調査研究委員会副委員長

○年金数理自主研究会

平成 28 年度自主研修会研究レポート発行（平成 29 年 6 月）

テーマ：「確定給付企業年金の弾力的な運営に関する一考察」

「低金利環境下における財政運営について」

平成 29 年度自主研究会成果発表会（平成 29 年 11 月）

テーマ：「a ‘capped’ ultimate costs adjustment model
に関する考察」

「リスク分担型企業年金の活用」

○国際的なセミナー等への派遣

- ・ IAA コロキウム（メキシコ・カンクン）へ発表者を派遣（平成 29 年 6 月）

(8) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

- ・平成 29 年度能力判定試験の実施および試験結果の公表（平成 29 年 10 月～11 月）
- ・平成 30 年度試験に向けた検討（平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月）

(9) 広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・会報「年金数理人」の発行
No. 44（平成 29 年 9 月）
No. 45（平成 29 年 12 月）
No. 46（平成 30 年 3 月）

○ウェブサイトの充実と活用の推進

- ・ウェブサイトのコンテンツを更新
- ・ウェブサイトのライブラリの見直しを実施（平成 29 年 4 月）
- ・サーバー更改の実施（平成 29 年 8 月）

○対外的な PR 活動の継続

- ・当会の創立 30 周年記念事業について特別委員会にて検討
- ・コメント等の発信にあたって、当会のロゴを使用

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画

- ・ IAA 会議（ハンガリー・ブダペスト）へ委員を派遣（平成 29 年 4 月）
- ・ IAA 会議（米国・シカゴ）へ委員を派遣（平成 29 年 10 月）
- ・ IAA コロキアム（メキシコ・カンクン）へ委員を派遣（平成 29 年 6 月）
- ・ OECD 会議（フランス・パリ）へ IAA 年金給付委員長を派遣（平成 29 年 12 月）
- ・ IAA カウンシルでの審議に参画
- ・ IAA 各委員会等での活動に参画

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献

- ・IAA「ISAP 1 改定の公開草案」に対するコメントを提出（平成 29 年 10 月）
- ・ASBJ 公開草案「実務対応報告第 34 号の適用時期に関する当面の取扱い(案)」に対するコメントを提出（平成 30 年 2 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・厚生労働省との情報交換会を実施（平成 29 年 12 月）
- ・企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（平成 30 年 2 月）

(11) 創立30周年記念事業の検討

- ・創立 30 周年記念事業を検討

(12) その他

- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・予算
- 理事会議事録の作成
- 「会員のしおり」の発行（平成 29 年 10 月）
- IAA 年次対応（平成 29 年 12 月～平成 30 年 1 月）
- 個人情報保護法改正への対応
 - ・「個人情報の取扱いに関する基本方針」の改定（平成 29 年 5 月）
 - ・「個人情報取扱規程」の制定（平成 29 年 7 月）
 - ・ウェブサイトの「年金数理人名簿」を「当会所属の年金数理人一覧」に変更（平成 30 年 1 月）
- 事務局職員の採用（平成 29 年 4 月）

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (12 回)

- ① 平成28年度の事業報告・決算等について審議
- ② 平成29年度定時総会及び平成29年9月20日臨時総会の招集等について審議
- ③ 平成30年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 業務執行理事の選定について審議
- ⑤ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑥ 会員の入会について審議
- ⑦ 慶應義塾大学及び東北大学の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑧ 勘定科目表の改定について審議
- ⑨ 「個人情報取扱規程」の制定、「委員会規則」、「継続的能力開発制度規則」、「特定個人情報等取扱規程」、及び「規則等の管理に関する内規」の改定、並びに諸届の改定について審議
- ⑩ 「確定給付企業年金実務基準」、「確定給付企業年金に関する数理実務基準」及び「確定給付企業年金に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑪ JSCPA調査報の冊子版の刊行、送付について審議
- ⑫ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑬ IAA教育シラバス改定案に対する当会の試験・教育制度の改定方針について審議
- ⑭ IAA「ISAP 1改定の公開草案」に対するコメントについて審議
- ⑮ ASBJ公開草案「実務対応報告第34号の適用時期に関する当面の取扱い(案)」に対するコメントについて審議
- ⑯ 評議員会の開催等について審議
- ⑰ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ⑱ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ⑲ 「当会所属の年金数理人一覧」のウェブサイトへの掲載について審議
- ⑳ 別途の補欠選挙の実施について審議
- ㉑ 選挙執行委員の推薦及び役員定員について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成30年2月）
- ② 平成30年度事業計画の作成（平成29年10月～11月）

○総務委員会

- ① 平成29年度定時総会資料の作成
- ② 平成29年度定時総会の開催（平成29年5月）
- ③ 臨時総会の開催（平成29年9月）
- ④ 平成30年度事業計画・予算案の作成
- ⑤ 平成29年度評議員会の開催（平成30年2月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（平成30年1月）
- ② 一般研修会の実施（平成29年7月、平成30年2月、3月）
- ③ 年金数理自主研究会の実施（成果発表会：平成29年11月）
- ④ 職業専門性研修会の実施（平成30年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修の実施（平成29年7月、平成30年1月、2月、3月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（平成29年6月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人（第44号、45号、46号）」の発行
- ② ウェブサイトのコンテンツを更新
- ③ ウェブサイトのライブラリの見直しを実施（平成29年4月）

○国際委員会

- ① IAA 各委員会の活動に参画・協力
- ② IAA カウンシルでの審議に参画・投票・電子投票
- ③ English Development Team による当会の英語対応支援
- ④ IAA 会議（ハンガリー・ブダペスト）へ派遣（平成29年4月）
- ⑤ 海外のアクチュアリー会の年金専門家との交流会（平成29年5月、平成30年3月）
- ⑥ IAA コロキアム（メキシコ・カンクン）へ派遣（平成29年6月）
- ⑦ IAA プロフェッショナリズム委員会の委員（交代）を指名（平成29年6月）
- ⑧ IAA 会議（米国・シカゴ）へ派遣（平成29年10月）
- ⑨ IAA 会費タスクフォースの委員を指名（平成29年10月）
- ⑩ IAA 年金給付委員会の委員（交代）と社会保障委員会の委員を指名（平成29年11月）
- ⑪ OECD 会議（フランス・パリ）へ派遣（平成29年12月）

⑫ IAA 国際アクチュアリー大会（ICA）（ドイツ・ベルリン、平成30年6月）への派遣に関する準備

⑬ IAA 年次対応（平成29年12月～平成30年1月）

- ・2018年会費
- ・2017年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、配布（平成29年8月～10月）
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 事務局の防災備蓄品更新
- ⑥ 個人情報保護法改正への対応
 - ・「個人情報の取扱いに関する基本方針」の改定（平成29年4月～5月）
 - ・「個人情報取扱規程」の制定（平成29年4月～7月）
 - ・諸届の改定
 - ・ウェブサイトの「年金数理人名簿」を「当会所属の年金数理人一覧」に変更（平成29年11月～平成30年1月）
- ⑦ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 年金関連文献・資料の収集
- ② JSCPA調査報の発刊（No16・17・18刊行）
- ③ JSCPA調査報に関する会員アンケートの実施（平成29年4月）
- ④ JSCPA調査報冊子版の有識者等への配布（平成30年2月）
- ⑤ 当会ウェブサイトにおけるJSCPA調査報のバックナンバー閲覧の改善策を実施（平成30年2月）

○財政運営実務基準委員会

- ① 厚生年金基金実務基準の改定についての検討
- ② 確定給付企業年金実務基準の改定についての検討
- ③ 厚生労働省との情報交換会を実施（平成29年12月）

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認（平成30年3月）

○試験委員会

- ① 平成29年度能力判定試験の実施（平成29年10月）
- ② 平成29年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（平成29年10月～11月）
- ③ 平成30年度能力判定試験の実施に向けた検討（平成29年12月～平成30年3月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握

- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ 「退職給付会計に関する数理実務基準」と「IAS19に関する数理実務基準」の整合性について検討
- ⑤ 「IAS19に関する数理実務基準」へのISAP 1Aの内容の取り込みについて検討
- ⑥ IAA「ISAP 1改定の公開草案」に対するコメントを提出（平成29年10月）
- ⑦ ASBJ公開草案「実務対応報告第34号の適用時期に関する当面の取扱い（案）」に対するコメントを提出（平成30年2月）
- ⑧ 死亡率関係の動向ウォッチ（死亡率小委員会）

○大学教育推進委員会

- ① 東北大学大学院での寄付講座の継続実施
当会から派遣した講師による講座の実施
- ② 大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ③ 新規の大学院における講義実施の検討
- ④ 講師選定方法の検討

（3）特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① サーバー更改の実施（平成29年8月）

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 企業年金に関する提言についての検討

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA 教育シラバス改定案への対応
- ② IAA 教育シラバス改定に対する当会対応方針の検討
- ③ IAA 教育シラバス改定の会員への情報連携

○30周年記念事業特別委員会

- ① 30周年記念事業の内容の検討
- ② 30周年記念行事の開催日程、会場及びプログラムの検討

4. 評議員会について

日 時	平成 30 年 2 月 2 日 午前 11 時 00 分
場 所	ANA インターコンチネンタルホテル東京
議 題	平成 30 年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の異動状況

A. 入会

正会員	6名
準会員	21名

B. 資格変更

準会員→正会員	13名
正会員→名誉会員	0名
正会員→特定会員	3名
準会員→特定会員	0名

C. 退会

正会員	8名
準会員	10名
名誉会員	0名
特定会員	1名

(2) 平成30年3月31日現在の会員数

所 属 法 人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信 託 銀 行	187名	18名	1名	0名	206名
生命保険会社	131	44	0	0	175
政令指定法人	40	4	2	0	46
その他の法人	99	15	5	0	119
個 人	25	2	11	29	67
合 計	482	83	19	29	613

賛 助 会 員	1団体
---------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

報告事項
第 2 号

平成 3 0 年度事業計画書、平成 3 0 年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

定款第 3 9 条第 2 項の規定により、平成 3 0 年度事業計画書、平成 3 0 年度収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について報告を行う。

平成30年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、平成24年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、平成31年10月からの消費税率10%への引上げの影響、東アジア・欧米を中心とした地政学リスク等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、平成29年1月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、DC運用の見直しおよびDBガバナンス強化が実施されたところであり、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

社会保障審議会企業年金部会においては、今後「公的年金と企業年金の関係」、「企業年金税制の在り方」などが議論される見通しであり、当会としても議論の動向を注視していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討するとともに、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(4) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(5) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・研究活動の活性化

(6) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修等の充実による能力開発機会の拡充
- ・国際的なセミナー等への派遣

(7) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(8) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進
- ・対外的な PR 活動の継続

(9) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・ IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献
- ・ 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(10) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・ シラバス改定を踏まえた能力判定試験、継続的能力開発制度等の改定の検討
- ・ 平成 33 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

(11) 創立 30 周年記念事業の準備

平成30年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[580,000]	[620,000]	[△ 40,000]	
受取入会金	580,000	620,000	△ 40,000	
受取会費	[59,770,000]	[58,400,000]	[1,370,000]	
正会員受取会費	54,880,000	53,220,000	1,660,000	
準会員受取会費	4,690,000	4,980,000	△ 290,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,610,000]	[6,050,000]	[560,000]	
研修会事業収益	5,010,000	4,450,000	560,000	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[800,000]	[885,000]	[△ 85,000]	
懇親会費収益	800,000	885,000	△ 85,000	
経常収益計	67,760,000	65,955,000	1,805,000	
(2) 経常費用				
事業費	[55,137,960]	[60,534,295]	[△ 5,396,335]	
給料手当	5,314,530	7,600,967	△ 2,286,437	当会職員の従事割合の変更等
福利厚生費	806,774	1,226,448	△ 419,674	
会議費	4,463,724	3,820,196	643,528	
会場費	4,944,100	4,830,140	113,960	
旅費交通費	9,885,000	11,902,480	△ 2,017,480	海外出張旅費（航空券、宿泊費）の減少等
通信運搬費	1,049,756	1,019,850	29,906	
減価償却費	1,412,381	1,918,356	△ 505,975	
消耗什器備品費	90,530	90,870	△ 340	
消耗品費	352,908	255,349	97,559	
印刷製本費	4,239,696	4,105,178	134,518	
光熱水料費	90,530	81,783	8,747	
賃借料	5,522,330	5,543,070	△ 20,740	
諸謝金	3,411,370	3,070,129	341,241	
租税公課	31,686	18,174	13,512	
支払寄付金	400,000	800,000	△ 400,000	
委託費	11,769,780	12,949,270	△ 1,179,490	ウェブサーバー更改対応完了による減少等
図書費	374,865	375,035	△ 170	
諸会費	978,000	927,000	51,000	
管理費	[15,486,267]	[13,796,804]	[1,689,463]	
役員報酬	268,203	247,572	20,631	
給料手当	6,465,470	5,029,033	1,436,437	当会職員の従事割合の変更等
福利厚生費	948,226	813,552	134,674	
会議費	603,576	682,104	△ 78,528	
会場費	4,290,000	4,370,000	△ 80,000	
通信運搬費	159,244	127,824	31,420	
減価償却費	59,309	80,556	△ 21,247	
消耗什器備品費	9,470	9,130	340	
消耗品費	98,352	24,651	73,701	
印刷製本費	299,804	169,390	130,414	
光熱水料費	9,470	8,217	1,253	
賃借料	577,670	556,930	20,740	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	8,314	6,826	1,488	
委託費	811,220	793,250	17,970	
図書費	14,735	14,565	170	
諸会費	373,175	373,175	0	
経常費用計	70,624,227	74,331,099	△ 3,706,872	
当期経常増減額	△ 2,864,227	△ 8,376,099	5,511,872	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,864,227	△ 8,376,099	5,511,872	
一般正味財産期首残高	45,281,905	54,676,149	△ 9,394,244	
一般正味財産期末残高	42,417,678	46,300,050	△ 3,882,372	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	42,417,678	46,300,050	△ 3,882,372	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[580,000]	[464,000]	[116,000]	[620,000]	[△ 40,000]
受取入会金	580,000	464,000	116,000	620,000	△ 40,000
受取会費	[59,770,000]	[47,856,000]	[11,914,000]	[58,400,000]	[1,370,000]
正会員受取会費	54,880,000	43,904,000	10,976,000	53,220,000	1,660,000
準会員受取会費	4,690,000	3,752,000	938,000	4,980,000	△ 290,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	[6,050,000]	[560,000]
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	4,450,000	560,000
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[885,000]	[△ 85,000]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	885,000	△ 85,000
経常収益計	67,760,000	54,930,000	12,830,000	65,955,000	1,805,000
(2) 経常費用					
事業費	[55,137,960]	[55,137,960]	[0]	[60,534,295]	[△ 5,396,335]
給料手当	5,314,530	5,314,530		7,600,967	△ 2,286,437
福利厚生費	806,774	806,774		1,226,448	△ 419,674
会議費	4,463,724	4,463,724		3,820,196	643,528
会場費	4,944,100	4,944,100		4,830,140	113,960
旅費交通費	9,885,000	9,885,000		11,902,480	△ 2,017,480
通信運搬費	1,049,756	1,049,756		1,019,850	29,906
減価償却費	1,412,381	1,412,381		1,918,356	△ 505,975
消耗什器備品費	90,530	90,530		90,870	△ 340
消耗品費	352,908	352,908		255,349	97,559
印刷製本費	4,239,696	4,239,696		4,105,178	134,518
光熱水料費	90,530	90,530		81,783	8,747
賃借料	5,522,330	5,522,330		5,543,070	△ 20,740
諸謝金	3,411,370	3,411,370		3,070,129	341,241
租税公課	31,686	31,686		18,174	13,512
支払寄付金	400,000	400,000		800,000	△ 400,000
委託費	11,769,780	11,769,780		12,949,270	△ 1,179,490
図書費	374,865	374,865		375,035	△ 170
諸会費	978,000	978,000		927,000	51,000
管理費	[15,486,267]	[0]	[15,486,267]	[13,796,804]	[1,689,463]
役員報酬	268,203		268,203	247,572	20,631
給料手当	6,465,470		6,465,470	5,029,033	1,436,437
福利厚生費	948,226		948,226	813,552	134,674
会議費	603,576		603,576	682,104	△ 78,528
会場費	4,290,000		4,290,000	4,370,000	△ 80,000
通信運搬費	159,244		159,244	127,824	31,420
減価償却費	59,309		59,309	80,556	△ 21,247
消耗什器備品費	9,470		9,470	9,130	340
消耗品費	98,352		98,352	24,651	73,701
印刷製本費	299,804		299,804	169,390	130,414
光熱水料費	9,470		9,470	8,217	1,253
賃借料	577,670		577,670	556,930	20,740
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	8,314		8,314	6,826	1,488
委託費	811,220		811,220	793,250	17,970
図書費	14,735		14,735	14,565	170
諸会費	373,175		373,175	373,175	0
経常費用計	70,624,227	55,137,960	15,486,267	74,331,099	△ 3,706,872
当期経常増減額	△ 2,864,227	△ 207,960	△ 2,656,267	△ 8,376,099	5,511,872
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,864,227			△ 8,376,099	5,511,872
一般正味財産期首残高	45,281,905			54,676,149	△ 9,394,244
一般正味財産期末残高	42,417,678			46,300,050	△ 3,882,372
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	42,417,678			46,300,050	△ 3,882,372

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

当期中に重要な設備投資の予定はない。

以上

決議事項
第 1 号

**平成 2 9 年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、
財産目録承認の件**

定款第 4 0 条第 2 項の規定により、平成 2 9 年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録の承認について決議する。

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,836,420	28,697,242	△ 6,860,822
前払金	4,992,875	3,821,839	1,171,036
流動資産合計	26,829,295	32,519,081	△ 5,689,786
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
30周年記念事業資金	8,000,000	8,000,000	0
特定資産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物	466,782	550,357	△ 83,575
什器備品	973,130	1,626,967	△ 653,837
ソフトウェア	2,481,870	3,743,370	△ 1,261,500
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	14,953,870	16,952,782	△ 1,998,912
固定資産合計	22,953,870	24,952,782	△ 1,998,912
資産合計	49,783,165	57,471,863	△ 7,688,698
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,732,986	2,786,798	△ 53,812
預り金	354,728	91,430	263,298
流動負債合計	3,087,714	2,878,228	209,486
負債合計	3,087,714	2,878,228	209,486
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	46,695,451	54,593,635	△ 7,898,184
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
正味財産合計	46,695,451	54,593,635	△ 7,898,184
負債及び正味財産合計	49,783,165	57,471,863	△ 7,688,698

正味財産増減計算書

平成29年4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[480,000]	[560,000]	[△ 80,000]
受取入会金	480,000	560,000	△ 80,000
受取会費	[57,120,000]	[55,860,000]	[1,260,000]
正会員受取会費	52,480,000	51,080,000	1,400,000
準会員受取会費	4,440,000	4,580,000	△ 140,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
事業収益	[6,665,000]	[6,159,000]	[506,000]
研修会事業収益	5,010,000	4,539,000	471,000
受験料収益	1,655,000	1,620,000	35,000
雑収益	[828,279]	[1,002,400]	[△ 174,121]
講習会費収益	0	5,000	△ 5,000
懇親会費収益	800,000	885,000	△ 85,000
雑収益	28,279	112,400	△ 84,121
経常収益計	65,093,279	63,581,400	1,511,879
(2) 経常費用			
事業費	[59,636,110]	[59,197,663]	[438,447]
給料手当	7,513,292	4,326,902	3,186,390
福利厚生費	1,209,605	735,702	473,903
会議費	3,321,156	3,576,171	△ 255,015
会場費	4,700,451	4,838,385	△ 137,934
旅費交通費	11,561,977	14,045,128	△ 2,483,151
通信運搬費	1,266,457	1,224,379	42,078
減価償却費	1,918,356	5,880,643	△ 3,962,287
消耗什器備品費	72,698	100,082	△ 27,384
消耗品費	329,770	353,041	△ 23,271
印刷製本費	4,913,954	4,166,077	747,877
光熱水料費	85,600	80,069	5,531
賃借料	5,529,834	5,553,045	△ 23,211
諸謝金	3,106,796	3,447,042	△ 340,246
租税公課	31,143	24,455	6,688
支払寄付金	400,000	488,200	△ 88,200
委託費	12,343,797	8,948,819	3,394,978
図書費	357,364	386,110	△ 28,746
諸会費	973,860	1,007,346	△ 33,486
雑費	0	16,067	△ 16,067
管理費	[13,355,353]	[10,849,729]	[2,505,624]
役員報酬	226,941	247,572	△ 20,631
給料手当	5,345,327	2,712,144	2,633,183
福利厚生費	860,572	461,144	399,428
会議費	550,551	561,473	△ 10,922
会場費	4,167,343	4,330,640	△ 163,297
通信運搬費	165,061	123,632	41,429
減価償却費	80,556	246,942	△ 166,386
消耗什器備品費	5,062	10,007	△ 4,945
消耗品費	54,975	88,760	△ 33,785
印刷製本費	200,516	163,868	36,648
光熱水料費	8,954	8,005	949
賃借料	578,454	555,243	23,211
諸謝金	222,740	467,755	△ 245,015
租税公課	6,757	4,345	2,412
委託費	495,368	485,532	9,836
図書費	7,709	8,817	△ 1,108
諸会費	373,175	373,175	0
雑費	5,292	675	4,617
経常費用計	72,991,463	70,047,392	2,944,071
当期経常増減額	△ 7,898,184	△ 6,465,992	△ 1,432,192
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,898,184	△ 6,465,992	△ 1,432,192
一般正味財産期首残高	54,593,635	61,059,627	△ 6,465,992
一般正味財産期末残高	46,695,451	54,593,635	△ 7,898,184
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	46,695,451	54,593,635	△ 7,898,184

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[384,000]	[96,000]	[0]	[480,000]
受取入会金	384,000	96,000		480,000
受取会費	[45,736,000]	[11,384,000]	[0]	[57,120,000]
正会員受取会費	41,984,000	10,496,000		52,480,000
準会員受取会費	3,552,000	888,000		4,440,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,665,000]	[0]	[0]	[6,665,000]
研修会事業収益	5,010,000	0		5,010,000
受験料収益	1,655,000	0		1,655,000
雑収益	[13,279]	[815,000]	[0]	[828,279]
懇親会費収益	0	800,000		800,000
雑収益	13,279	15,000		28,279
経常収益計	52,798,279	12,295,000	0	65,093,279
(2) 経常費用				
事業費	[59,636,110]	[0]	[0]	[59,636,110]
給料手当	7,513,292			7,513,292
福利厚生費	1,209,605			1,209,605
会議費	3,321,156			3,321,156
会場費	4,700,451			4,700,451
旅費交通費	11,561,977			11,561,977
通信運搬費	1,266,457			1,266,457
減価償却費	1,918,356			1,918,356
消耗什器備品費	72,698			72,698
消耗品費	329,770			329,770
印刷製本費	4,913,954			4,913,954
光熱水料費	85,600			85,600
賃借料	5,529,834			5,529,834
諸謝金	3,106,796			3,106,796
租税公課	31,143			31,143
支払寄付金	400,000			400,000
委託費	12,343,797			12,343,797
図書費	357,364			357,364
諸会費	973,860			973,860
管理費	[0]	[13,355,353]	[0]	[13,355,353]
役員報酬		226,941		226,941
給料手当		5,345,327		5,345,327
福利厚生費		860,572		860,572
会議費		550,551		550,551
会場費		4,167,343		4,167,343
通信運搬費		165,061		165,061
減価償却費		80,556		80,556
消耗什器備品費		5,062		5,062
消耗品費		54,975		54,975
印刷製本費		200,516		200,516
光熱水料費		8,954		8,954
賃借料		578,454		578,454
諸謝金		222,740		222,740
租税公課		6,757		6,757
委託費		495,368		495,368
図書費		7,709		7,709
諸会費		373,175		373,175
雑費		5,292		5,292
経常費用計	59,636,110	13,355,353	0	72,991,463
当期経常増減額	△ 6,837,831	△ 1,060,353	0	△ 7,898,184
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,837,831	△ 1,060,353	0	△ 7,898,184
一般正味財産期首残高				54,593,635
一般正味財産期末残高				46,695,451
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				46,695,451

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産計	8,000,000	0	0	8,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	8,000,000	0	8,000,000	0
特定資産計	8,000,000	0	8,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	940,218	466,782
什器備品	6,849,476	5,876,346	973,130
ソフトウェア	4,794,450	2,312,580	2,481,870
合計	13,050,926	9,129,144	3,921,782

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	21, 836, 420
	前払金	国際会議参加費用等 賃料・共益費等	公益目的事業に関する前払金 公益目的事業及び管理業務に 関する前払金（共用資産）	4, 483, 851 509, 024
流動資産合計				26, 829, 295
(固定資産) 特定資産	3 0 周年記念事業資金	みずほ銀行・東京営業部	30周年記念事業に使用する 特定費用準備資金	8, 000, 000
			<特定資産計>	8, 000, 000
その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	466, 782
	什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	973, 130
	ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	2, 481, 870
	敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3, 018, 200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8, 013, 888 14, 953, 870
固定資産合計				22, 953, 870
資産合計				49, 783, 165
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等 職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業に関する未払金 公益目的事業及び管理業務に 関する未払金（共用負債）	1, 078, 007 1, 654, 979
	預り金	職員給与の社会保険料自己負担分等	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金（共用負債）	354, 728
流動負債合計				3, 087, 714
負債合計				3, 087, 714
正味財産				46, 695, 451

監 査 報 告 書

公益社団法人日本年金数理人会
理 事 長 和 田 貴 一 殿

平成 3 0 年 4 月 1 6 日
公益社団法人日本年金数理人会

監事 倉 田 良 

監事 高 市 幸 夫 

監事 野々下 勝行 

私たちは、平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの平成 2 9 年度における業務及び会計の監査を実施したので、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関し、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

理事の選任の件

平成30年4月2日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が理事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により理事に選任することを決議する。

記

理事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏 名	所 属 法 人 名
決議事項第 2 号	阿久津 太	三菱UFJ信託銀行株式会社
決議事項第 3 号	安達 正俊	日本生命保険相互会社
決議事項第 4 号	大野 浩	住友生命保険相互会社
決議事項第 5 号	小川 伊知郎	第一生命保険株式会社
決議事項第 6 号	喜多 俊也	株式会社りそな銀行
決議事項第 7 号	小西 陽	三井住友信託銀行株式会社
決議事項第 8 号	早川 敦	企業年金連合会
決議事項第 9 号	原田 俊丈	みずほ信託銀行株式会社
決議事項第10号	枇杷 高志	有限責任あずさ監査法人
決議事項第11号	藤井 康行	新日本有限責任監査法人
決議事項第12号	堀田 晃裕	有限責任監査法人トーマツ
決議事項第13号	村山 令二	健康保険組合連合会
決議事項第14号	若杉 英樹	明治安田生命保険相互会社

以上13名

監事の選任の件

平成30年4月2日に公示した役員候補者選挙において下記の各氏が監事候補者に当選したので、定款第15条第7号の規定により監事に選任することを決議する。

記

監事候補者

(敬称略、五十音順)

	氏 名	所 属 法 人 名
決議事項第15号	石原 研	三菱UFJ信託銀行株式会社
決議事項第16号	高市 幸夫	富国生命保険相互会社
決議事項第17号	本田 一	一般社団法人 TMG本部

以上3名